平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 ピーエス三菱　　上場取引所　東
コード番号　1871　URL　http://www.psmic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 勝木　恒男
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長　(氏名) 宅野　伸二　TEL 03-6385-9111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,351	△2.3	233	△52.2	152	△33.8	△244	—
24年3月期	93,495	7.9	488	△65.8	230	△75.7	728	36.1

(注)包括利益　25年3月期　△192百万円　(—%)　24年3月期　545百万円　(△18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5.77	—	△1.4	0.2	0.3
24年3月期	22.50	—	4.1	0.3	0.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△20百万円　24年3月期　32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	65,015	17,865	27.5	402.61
24年3月期	67,338	18,139	26.9	454.61

(参考) 自己資本　25年3月期　17,864百万円　24年3月期　18,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,828	△448	△2,206	11,037
24年3月期	5,196	△57	△2,608	9,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	81	11.1	0.6
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	103	—	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		15.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	16.6	△320	—	△390	—	△530	—	△12.50
通期	100,000	9.5	1,200	414.3	1,000	556.1	700	—	16.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	44,441,587 株	24年3月期	40,037,429 株
② 期末自己株式数	25年3月期	86,236 株	24年3月期	137,085 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,588,445 株	24年3月期	32,400,894 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,766	△3.2	△685	—	△594	—	△749	—
24年3月期	84,427	8.3	129	△93.9	427	△82.5	498	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△17.69	—
24年3月期	15.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,691	16,539	28.2	372.72
24年3月期	62,396	17,284	27.7	433.19

(参考) 自己資本 25年3月期 16,539百万円 24年3月期 17,284百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	21.1	△460	—	△470	—	△530	—	△12.50
通期	90,000	10.1	600	—	530	—	400	—	9.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	－	－	－	－
25年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00
26年３月期（予想）	－	0.00	－	5.00	5.00

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 20
（未適用の会計基準等） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38
（２）その他 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	91,351百万円
経常利益	152百万円
当期純利益	△244百万円
総資産額	65,015百万円
純資産額	17,865百万円
自己資本比率	27.5%
１株当たり純資産額	402.61円

当連結会計年度における国内経済は、震災復興需要や政策効果の発現により夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし欧州債務危機を背景とした海外景気が減速したことにより輸出、生産を始めとして国内経済が下降し景気が急速に弱含みの動きとなりました。こうした中で政権交代があり、政府は「強い経済」を取り戻すべく、所謂アベノミクスと呼ばれる大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の方針を打ち出し、これらに基づく緊急経済対策により景気回復への動きが次第に確実なものとなってきております。しかしながら未だに欧州信用不安、国内電力問題等の懸念事項もあり、楽観視できない状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災から丸２年が経過し、復旧・復興等の公共投資への取り組みが本格的となり、民間工事の発注も増えるなど建設市場に回復の兆しが見られます。また、政権交代による国土強靭化政策による大型補正予算も成立し、公共工事主導への政策転換が行われ、官公庁工事を中心に建設投資が増加するなど、追い風となっております。一方、数年来の官公庁工事発注量の減少により、全国の建設就業者数は激減しており、急激な工事量の増加に対して労働者の確保や資機材確保が困難となり、震災により被災した東北地域だけでなく関東や関西などの大都市圏においても、急激な労働者不足、資機材価格高騰という大きな問題に直面しております。

このように建設業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、当社は基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」の２本柱の新設・新築工事はもちろんのこと、橋梁等の社会資本の老朽化への対応、補修・維持管理の技術や長寿命化の研究をしてまいりました。加えて、減災・防災対策として、人工地盤・津波避難施設等にＰＣ技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り、企業競争力を高めて、外的環境の激しい変化に対応すると共に、採算重視の受注姿勢を守り「我が国トップのＰＣゼネコン」を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は913億51百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益２億33百万円（同52.2%減）、経常利益１億52百万円（同33.8%減）、当期純損失２億44百万円（前年同期は当期純利益７億28百万円）となりました。

なお、個別の業績は、　売 上 高　817億66百万円　営業損失　６億85百万円
経常損失　５億94百万円　当期純損失　７億49百万円　であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は449億78百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は43億86百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は431億18百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は14億36百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

製造事業は、売上高は50億23百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は２億32百万円（前年同期比127.7%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は44億17百万円（前年同期比109.4%増）、セグメント利益は４億９百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の建設業を取り巻く環境は、東日本大震災から丸２年が経過し、復旧・復興等の公共投資への取り組みが本格的になり、政権交代による国土強靭化政策等に見られる公共工事主導への政策転換が行われ、官公庁工事を中心に建設投資が増加するなど、追い風となる可能性が見込まれます。しかしながら、依然として企業間の受注獲得競争は激しく、労働者不足による労務費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を及ぼしております。このような情勢の中、当社グループとして前事業年度の損益悪化要因の分析と反省を行い、平成20年に策定した「リカバリーピーエス三菱」の原点に立ち戻り、「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の再徹底をいたします。企業間の過度な受注競争と労務費等の高騰による工事採算の悪化については、現行の足許状況および今後の物価動向を注視しながら、受注時での採算最重視のもとに他社に負けない確実な受注獲得策の構築と収益力確保のための施策を社員一丸となって取り組みます。具体的には、土木部門での技術提案力の強化と積算精度の向上による受注チャンスの拡大、建築部門での柔軟な要員配置と受注戦略（東北地区の体制強化等）の推進を行います。また、工事進行中の原価管理と工事出来高の管理徹底を行い、リスク案件等の早期把握と対処に努めます。

連結業績予想　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年３月期見通し	100,000	1,200	1,000	700
平成25年３月期実績	91,351	233	152	△244

なお、個別の業績見通しは、

売 上 高　90,000百万円　営業利益　600百万円
経常利益　530百万円　当期純利益　400百万円　であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、650億15万円となり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円の減少となりました。

流動資産は492億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億30百万円減少しております。主な要因といたしまして現金預金が11億87百万円、未成工事支出金が４億52百万円それぞれ増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が46億96百万円、その他のたな卸資産が１億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は157億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億８百万円増加しております。主な要因といたしましては投資その他の資産が５億90百万円増加したことによるものであります。

負債合計は471億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億百47百万円減少しております。

流動負債は主に、未成工事受入金が10億７百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が20億27百万円、短期借入金が20億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付引当金が１億62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、当期純損失２億44百万円の計上により178億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は38億28百万円（前年同期比26.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計がたな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は４億48百万円（前年同期比674.6%増）となりました。これは主に連結子会社による合弁会社設立に伴う出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は22億６百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は11億87百万円増加し、期末残高は110億37百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
自己資本比率（%）	14.7	22.5	26.4	26.9	27.5
時価ベースの自己資本比率（%）	8.9	17.0	21.4	25.8	29.7
債務償還年数（年）	5.8	3.6	－	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.2	11.0	－	41.8	33.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスタ・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきましては、普通株式１株につき金２円50銭の期末配当を実施させていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、ＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社７社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

土木建設事業　　当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びＰＣ製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である㈱ニューテック康和及び㈱ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、㈱ピーエスケーは土木工事用機器の管理運用等、菱建基礎㈱は土木構造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

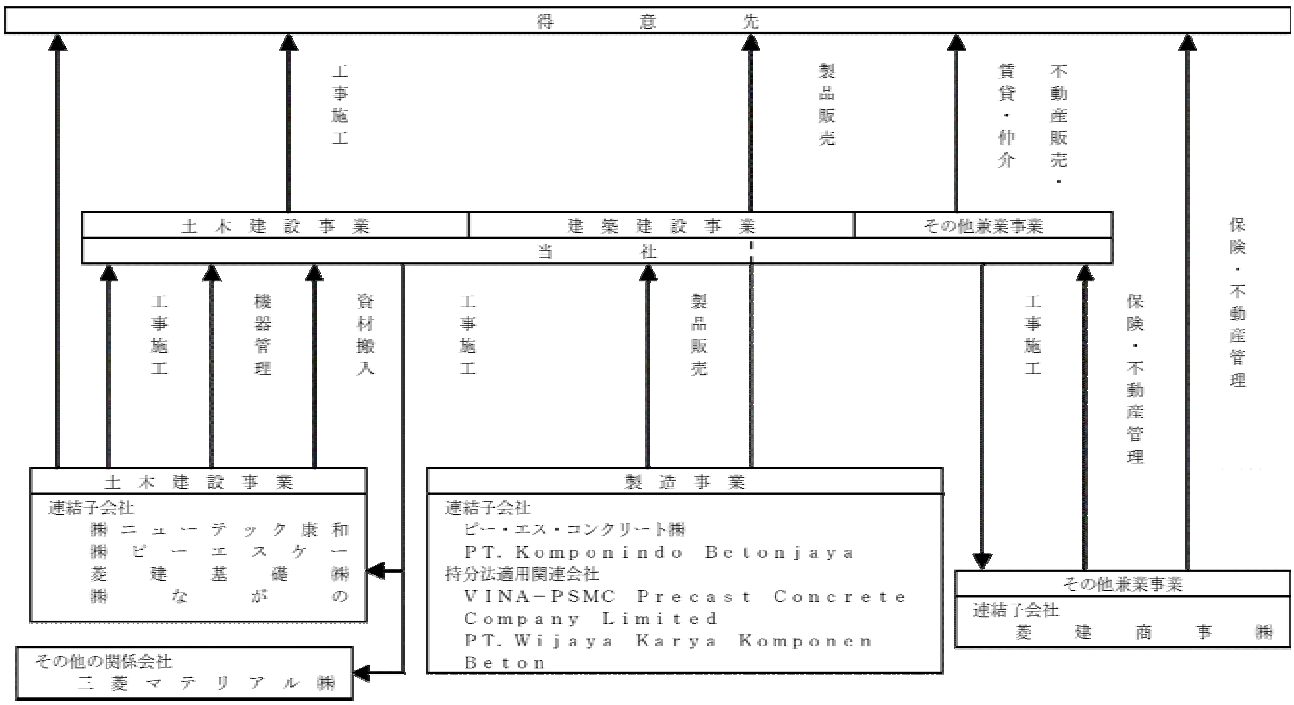
建築建設事業　　当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びＰＣ製品等の製造販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

製造事業　　連結子会社であるピー・エス・コンクリート㈱、PT. Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT.Wijaya Karya Kompone Betonは、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

その他兼業事業　　当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足をいただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（ＣＳＲ）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を作り上げることを目指しております。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率１％以上を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質のさらなる強化と盤石な経営基盤を構築し、黒字化の流れを鋭意継続していくことは勿論のこと、継続して成長し続けるため、以下の各施策を実施してまいります。

①事業の選択と集中

当社の得意とするＰＣ事業を更に強化し、他社との差別化を推進して受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

②営業戦略の更なる強化

土木部門では技術提案力の強化・コストダウンの徹底・プレキャスト製品の高性能、高品質化を推進して、工事の受注拡大を図るとともに、建築部門においては重点注力３分野としてＰＣ建築・リニューアル・官公庁工事の強化に取り組んでまいります。また、インドネシア、ベトナムにある海外工場（プレキャスト製品の製造）を拠点として、海外土木の受注を推し進めてまいります。

③原価管理の徹底

各部門の連携を高め「原価管理」の更なる徹底を図り、売上利益の確保を目指してまいります。

④事業体制の検討

現在、当社の取り組んでいる土木事業および建築事業に加え、土木部門では開発メンテナンス事業（非橋梁案件の受注拡大）や民間土木事業を推進していくほか、建築部門では開発事業に取り組んでまいります。

⑤人財の強化

事業の推進を図るため、若年層の減少と中間層の肥大化是正に向けた柔軟な採用計画の実施およびトップマネジメント研修をはじめとする各種研修制度の拡充ならびに積極的な人事ローテーションにより、グローバルに対応できる人財を育ててまいります。

⑥安全管理の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「指さし確認」「声掛け確認」等を実践して「危険の芽」を摘み取り、「安全優先の企業風土」の更なる浸透を図ってまいります。

⑦ＣＳＲ活動の推進

当社グループでは、ＣＳＲの基本活動方針として「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」の方針を掲げており、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念の実現に向けてＰＤＣＡ（計画・実行・評価・改善）を実践することで、ＣＳＲへの取り組みを積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の建設業を取り巻く環境は、東日本大震災から丸２年が経過し、復旧・復興等の公共投資への取り組みが本格的になり、政権交代による国土強靭化政策等に見られる公共工事主導への政策転換が行われ、官公庁工事を中心に建設投資が増加するなど、追い風となる可能性が見込まれます。しかしながら、依然として企業間の受注獲得競争は激しく、労働者不足による労務費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を及ぼしております。このような情勢の中、当社グループとして前事業年度の損益悪化要因の分析と反省を行い、平成20年に策定した「リカバリーピーエス三菱」の原点に立ち戻り、「受注管理」・「原価管理」・「資金・与信管理」・「購買管理」の再徹底をいたします。企業間の過度な受注競争と労務費等の高騰による工事採算の悪化については、現行の足許状況および今後の物価動向を注視しながら、受注時での採算最重視のもとに他社に負けない確実な受注獲得策の構築と収益力確保のための施策を社員一丸となって取り組みます。具体的には、土木部門での技術提案力の強化と積算精度の向上による受注チャンスの拡大、建築部門での柔軟な要員配置と受注戦略（東北地区の体制強化等）の推進を行います。また、工事進行中の原価管理と工事出来高の管理徹底を行い、リスク案件等の早期把握と対処に努めます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,849	11,037
受取手形・完成工事未収入金等	※3 36,398	※3 31,702
未成工事支出金	※5 2,440	※5 2,893
その他のたな卸資産	※7 1,651	※7 1,503
繰延税金資産	8	25
未収入金	1,646	1,806
その他	351	422
貸倒引当金	△157	△132
流動資産合計	52,188	49,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,599	7,010
機械、運搬具及び工具器具備品	10,058	10,350
土地	※4 9,050	※4 9,051
リース資産	137	388
建設仮勘定	7	23
減価償却累計額	△14,608	△14,565
有形固定資産合計	12,244	12,259
無形固定資産	35	36
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 1,139	※1, ※6 1,589
破産更生債権等	2,127	2,033
繰延税金資産	178	107
その他	※1 1,552	※1 1,764
貸倒引当金	△2,128	△2,034
投資その他の資産合計	2,869	3,460
固定資産合計	15,149	15,757
資産合計	67,338	65,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,929	25,902
短期借入金	9,126	7,050
未払法人税等	160	390
未成工事受入金	3,080	4,088
賞与引当金	139	91
完成工事補償引当金	183	190
工事損失引当金	※5 467	※5 896
その他	2,673	2,758
流動負債合計	43,760	41,367
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,523	※4 1,523
退職給付引当金	3,494	3,657
役員退職慰労引当金	241	251
資産除去債務	86	86
その他	92	264
固定負債合計	5,437	5,782
負債合計	49,198	47,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	4,435	4,087
自己株式	△60	△38
株主資本合計	16,704	16,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	175
土地再評価差額金	※4 1,560	※4 1,560
為替換算調整勘定	△215	△250
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,486
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,139	17,865
負債純資産合計	67,338	65,015

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高		
完成工事高	93,495	91,351
売上高合計	93,495	91,351
売上原価		
完成工事原価	※1 86,663	※1 84,862
売上原価合計	86,663	84,862
売上総利益		
完成工事総利益	6,832	6,489
売上総利益合計	6,832	6,489
販売費及び一般管理費	※2，※3 6,343	※2，※3 6,255
営業利益	488	233
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	32	―
為替差益	―	43
スクラップ売却益	7	17
貸倒引当金戻入額	12	3
その他	47	41
営業外収益合計	118	126
営業外費用		
支払利息	132	115
持分法による投資損失	―	20
支払保証料	30	42
手形売却損	6	26
為替差損	197	―
その他	9	3
営業外費用合計	376	207
経常利益	230	152

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4　23	※4　73
投資有価証券売却益	―	8
為替換算調整勘定取崩額	527	―
ゴルフ会員権償還益	86	―
その他	4	1
特別利益合計	642	83
特別損失		
固定資産売却損	※5　88	※5　0
固定資産除却損	※6　9	※6　7
減損損失	―	0
退職特別加算金	5	―
ゴルフ会員権評価損	1	55
投資有価証券売却損	0	29
投資有価証券評価損	3	―
災害による損失	23	―
その他	2	3
特別損失合計	134	96
税金等調整前当期純利益	737	139
法人税、住民税及び事業税	150	367
法人税等調整額	△141	16
法人税等合計	8	383
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	728	△244
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失（△）	728	△244

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	728	△244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	86
土地再評価差額金	216	―
為替換算調整勘定	△415	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△14
その他の包括利益合計	△183	51
包括利益	545	△192
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	545	△192
少数株主に係る包括利益	△0	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	―	△0
自己株式の消却	―	△22
その他資本剰余金の負の残高の振替	―	22
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
当期首残高	3,490	4,435
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	728	△244
その他資本剰余金の負の残高の振替	―	△22
土地再評価差額金の取崩	296	―
当期変動額合計	944	△348
当期末残高	4,435	4,087
自己株式		
当期首残高	△60	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
自己株式の消却	―	22
当期変動額合計	△0	22
当期末残高	△60	△38
株主資本合計		
当期首残高	15,759	16,704
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	728	△244
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
自己株式の消却	―	―
土地再評価差額金の取崩	296	―
当期変動額合計	944	△325
当期末残高	16,704	16,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	86
当期変動額合計	17	86
当期末残高	89	175

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,641	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	―
当期変動額合計	△80	―
当期末残高	1,560	1,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	202	△215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	△34
当期変動額合計	△417	△34
当期末残高	△215	△250
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,915	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	51
当期変動額合計	△480	51
当期末残高	1,434	1,486
少数株主持分		
当期首残高	―	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	17,674	18,139
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	728	△244
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	296	―
自己株式の消却	―	―
その他資本剰余金の負の残高の振替	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	51
当期変動額合計	464	△274
当期末残高	18,139	17,865

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737	139
減価償却費	545	477
持分法による投資損益（△は益）	△32	20
投資有価証券評価損益（△は益）	3	―
ゴルフ会員権評価損	1	55
退職特別加算金	5	―
災害損失	23	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	139	161
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	9
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△11	6
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△82	429
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	△48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59	△121
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	132	115
為替差損益（△は益）	135	6
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	△527	―
固定資産除売却損益（△は益）	74	△44
ゴルフ会員権償還益	△86	―
売上債権の増減額（△は増加）	△4,340	4,702
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,293	△300
仕入債務の増減額（△は減少）	7,201	△2,030
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,702	1,007
未収入金の増減額（△は増加）	1,309	△160
その他	△288	△311
小計	5,500	4,095
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△124	△112
災害損失の支払額	△56	―
退職特別加算金の支払額	△5	―
法人税等の支払額	△135	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196	3,828

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671	△379
有形固定資産の売却による収入	482	321
投資有価証券の売却による収入	0	12
関係会社株式の取得による支出	－	△403
関係会社株式の売却による収入	－	1
ゴルフ会員権の償還による収入	130	25
貸付けによる支出	△77	△30
貸付金の回収による収入	67	17
その他	10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,508	△2,085
リース債務の返済による支出	△17	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△81	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,608	△2,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,524	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	9,849
現金及び現金同等物の期末残高	9,849	11,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

主要な連結子会社名

㈱ニューテック康和

㈱ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート㈱

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT.Wijaya Karya Kompone Beton

当連結会計年度より、PT. Wijaya Karya Komponen Betonは新たに設立したため持分法適用の範囲に含めております。また前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱ヤマハ化工大阪は当社が全株式を譲渡したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産　(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物　10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品　２年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は49,455百万円、当連結会計年度は46,138百万円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた２百万円は「投資有価証券売却損」０百万円、「その他」１百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	55百万円	384百万円
その他	38	43

２　保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
三菱マテリアル㈱（割賦未払金）	846百万円	三菱マテリアル㈱（割賦未払金）	815百万円

(2) 次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
㈱ゴールドクレスト	64百万円	㈱グランイーグル	10百万円
㈱グランイーグル	12		
ジェイレックス・コーポレーション㈱	3		
計	79	計	10

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	110百万円	113百万円

※４　当社は土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,159百万円	△2,111百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△615百万円であります。	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△504百万円であります。

※５　損失が見込まれる工事契約に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金	133百万円	211百万円

※６　東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	40百万円	41百万円

※７　その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品及び製品	28百万円	31百万円
仕掛品	850	1,164
原材料及び貯蔵品	296	269
兼業事業支出金	475	37
計	1,651	1,503

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
358百万円	664百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料手当	2,521百万円	2,415百万円
賞与引当金繰入額	33	26
退職給付費用	268	301
役員退職慰労引当金繰入額	80	81
貸倒引当金繰入額	50	△53

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
414百万円	481百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物・構築物	4百万円	62百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	19	10
土地	0	－
計	23	73

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械、運搬具及び工具器具備品	－百万円	0百万円
土地	88	－
計	88	0

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物・構築物	8百万円	5百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	2
計	9	7

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	124百万円
税効果調整前	23	124
税効果額	5	38
その他有価証券評価差額金	17	86
土地再評価差額金：		
税効果額	216	―
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112	△20
組替調整額	△527	△0
税効果調整前	△415	△20
為替換算調整勘定	△415	△20
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△14
その他の包括利益合計	△183	51

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,537,429	―	―	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	―	―	7,500,000
合計	40,037,429	―	―	40,037,429
自己株式				
普通株式　（注）	136,246	839	―	137,085
合計	136,246	839	―	137,085

（注）　増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　(注) 1	32,537,429	8,859,716	―	41,397,145
第一種後配株式　(注) 2	7,500,000	―	7,500,000	―
Ａ種種類株式　(注) 2，4	―	7,500,000	4,455,558	3,044,442
合計	40,037,429	16,359,716	11,955,558	44,441,587
自己株式				
普通株式	137,085	611	51,460	86,236
Ａ種種類株式　（注）3	―	4,455,558	4,455,558	―
合計	137,085	4,456,169	4,507,018	86,236

（注）１．普通株式の発行済株式数の増加8,859,716株は、Ａ種種類株式の転換によるものであります。
２．第一種後配株式はＡ種種類株式へと変更しました。
３．Ａ種種類株式の自己株式の増加4,455,558株は、転換に伴う当社の取得によるものであります。
４．Ａ種種類株式の発行済株式数の減少4,455,558株は、消却処分によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	2.5	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年６月26日定時株主総会	Ａ種種類株式	15	利益剰余金	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	9,849百万円	11,037百万円
現金及び現金同等物	9,849	11,037

（セグメント情報）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の４つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,077	48,764	978	674	93,495	―	93,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	―	3,657	1,435	5,240	△5,240	―
計	43,225	48,764	4,636	2,110	98,736	△5,240	93,495
セグメント利益（売上総利益）	3,624	2,750	102	267	6,743	88	6,832
その他の項目 減価償却費	340	4	29	33	407	46	454

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,816	43,118	1,131	2,285	91,351	－	91,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	0	3,891	2,132	6,186	△6,186	－
計	44,978	43,118	5,023	4,417	97,538	△6,186	91,351
セグメント利益（売上総利益）	4,386	1,436	232	409	6,464	24	6,489
その他の項目 減価償却費	310	18	26	29	385	34	419

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,736	97,538
調整額（セグメント間取引消去）	△5,240	△6,186
連結財務諸表の売上高	93,495	91,351

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,743	6,464
調整額（セグメント間取引消去）	88	24
販売費及び一般管理費	△6,343	△6,255
連結財務諸表の営業利益	488	233

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	454円61銭	402円61銭
普通株式以外の株式に係る１株当たり純資産額	―	405円11銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失(△)	22円50銭	△5円77銭
普通株式以外の株式に係る１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失(△)	―	△11円53銭
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）１．普通株式とＡ種種類株式について、各々別に、「１株当たり当期純利益金額」と「普通株式以外の株式に係る１株当たり当期純利益金額」を記載しております。また、同様に、普通株式とＡ種種類株式について、各々別に、「１株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る１株当たり純資産額」を記載しております。

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,139	17,865
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	0	0
（うち少数株主持分）	(0)	(0)
普通株主に帰属しない期末の純資産の額（百万円）	―	1,233
（うちＡ種種類株式）	(0)	(1,233)
普通株式に係る期末の純資産の額（百万円）	―	16,631
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数（千株）	39,900	44,355
普通株式	32,400	41,310
第一種後配株式	7,500	―
Ａ種種類株式	―	3,044

（注）３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失(△)		
当期純利益金額又は当期純損失(△)（百万円）	728	△244
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うちＡ種種類株式）	－ (－)	△50 (△50)
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	728	△193
期中平均株式数（千株）	32,400	33,588
Ａ種種類株式の期中平均株式数（千株）	－	4,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,709	9,406
受取手形	3,166	2,321
完成工事未収入金	29,709	26,050
未成工事支出金	2,447	2,958
仕掛品	181	262
兼業事業支出金	472	37
材料貯蔵品	28	43
前払費用	97	116
未収入金	1,601	1,748
未収収益	4	2
関係会社短期貸付金	1,587	880
従業員に対する短期債権	6	3
立替金	20	20
その他	143	103
貸倒引当金	△133	△117
流動資産合計	48,043	43,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,110	5,149
減価償却累計額	△3,427	△3,512
建物（純額）	1,682	1,637
構築物	1,387	1,387
減価償却累計額	△1,255	△1,265
構築物（純額）	132	121
機械及び装置	4,757	4,743
減価償却累計額	△4,681	△4,687
機械及び装置（純額）	75	55
車両運搬具	163	165
減価償却累計額	△163	△164
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,431	1,364
減価償却累計額	△1,338	△1,273
工具器具・備品（純額）	93	90
土地	7,848	7,848
リース資産	137	387
減価償却累計額	△43	△84
リース資産（純額）	94	302
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	9,928	10,063
無形固定資産	28	28

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080	1,203
関係会社株式	858	1,257
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	30	16
関係会社長期貸付金	983	637
破産更生債権等	1,978	1,882
長期前払費用	1	1
差入保証金	570	575
前払年金費用	481	599
その他	360	438
貸倒引当金	△1,982	△1,886
投資その他の資産合計	4,396	4,760
固定資産合計	14,353	14,851
資産合計	62,396	58,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,219	12,184
工事未払金	12,824	10,417
短期借入金	9,000	7,000
リース債務	25	63
未払金	219	148
未払費用	1,217	1,068
未払法人税等	99	126
未成工事受入金	3,032	3,944
預り金	514	625
賞与引当金	100	50
完成工事補償引当金	179	186
工事損失引当金	467	896
設備関係支払手形及び未払金	0	0
その他	121	15
流動負債合計	40,020	36,727
固定負債		
リース債務	70	244
繰延税金負債	29	67
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
退職給付引当金	3,199	3,310
役員退職慰労引当金	174	185
資産除去債務	86	86
その他	7	6
固定負債合計	5,091	5,424
負債合計	45,112	42,151

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,364	2,511
利益剰余金合計	3,364	2,511
自己株式	△60	△38
株主資本合計	15,633	14,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	176
土地再評価差額金	1,560	1,560
評価・換算差額等合計	1,651	1,737
純資産合計	17,284	16,539
負債純資産合計	62,396	58,691

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高		
完成工事高	83,222	77,920
兼業事業売上高	1,204	3,845
売上高合計	84,427	81,766
売上原価		
完成工事原価	77,972	73,621
兼業事業売上原価	1,117	3,556
売上原価合計	79,089	77,178
売上総利益		
完成工事総利益	5,250	4,299
兼業事業総利益	87	289
売上総利益合計	5,337	4,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	162
従業員給料手当	2,072	1,995
賞与引当金繰入額	17	9
退職給付費用	235	264
役員退職慰労引当金繰入額	63	67
法定福利費	301	286
福利厚生費	123	136
修繕維持費	1	0
事務用品費	62	69
通信交通費	326	336
動力用水光熱費	22	25
調査研究費	414	483
広告宣伝費	24	27
交際費	67	88
寄付金	8	8
地代家賃	252	260
貸倒引当金繰入額	△3	△41
減価償却費	64	52
租税公課	131	158
保険料	29	30
雑費	844	852
販売費及び一般管理費合計	5,207	5,274
営業利益又は営業損失（△）	129	△685

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	308	16
受取賃貸料	140	135
為替差益	―	52
その他	32	33
営業外収益合計	528	274
営業外費用		
支払利息	130	113
支払保証料	29	40
為替差損	62	―
手形売却損	6	26
その他	1	3
営業外費用合計	230	183
経常利益又は経常損失（△）	427	△594
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権償還益	86	―
投資有価証券売却益	―	5
その他	10	1
特別利益合計	96	6
特別損失		
固定資産売却損	90	―
固定資産除却損	7	6
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	3	―
災害による損失	20	―
ゴルフ会員権評価損	1	55
減損損失	―	1
その他	0	―
特別損失合計	124	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	399	△656
法人税、住民税及び事業税	105	93
法人税等調整額	△203	△0
法人税等合計	△98	93
当期純利益又は当期純損失（△）	498	△749

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,110	8,110
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	－	△22
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	22
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	－	△22
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	22
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,650	3,364
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	498	△749
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	△22
土地再評価差額金の取崩	296	－
当期変動額合計	714	△853
当期末残高	3,364	2,511
利益剰余金合計		
当期首残高	2,650	3,364
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	498	△749
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	△22
土地再評価差額金の取崩	296	－
当期変動額合計	714	△853
当期末残高	3,364	2,511

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△60	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
自己株式の消却	－	22
当期変動額合計	△0	22
当期末残高	△60	△38
株主資本合計		
当期首残高	14,919	15,633
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	498	△749
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
自己株式の消却	－	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	296	－
当期変動額合計	713	△830
当期末残高	15,633	14,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	85
当期変動額合計	17	85
当期末残高	90	176
土地再評価差額金		
当期首残高	1,641	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	－
当期変動額合計	△80	－
当期末残高	1,560	1,560
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,713	1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	85
当期変動額合計	△62	85
当期末残高	1,651	1,737
純資産合計		
当期首残高	16,633	17,284

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△81
当期純利益又は当期純損失（△）	498	△749
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
自己株式の消却	－	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	296	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	85
当期変動額合計	651	△745
当期末残高	17,284	16,539

６．その他

(1)役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2)受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)		比較増減（△）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	41,517	49.0	54,247	50.4	12,730	30.7
建築建設事業	41,486	49.0	49,776	46.2	8,290	20.0
製造事業	978	1.2	1,131	1.0	152	15.6
その他兼業事業	680	0.8	2,581	2.4	1,900	279.1
合計	84,663	100.0	107,737	100.0	23,073	27.3